

企業の事業継続及び防災の取組み等に関する実態調査結果（概要：速報版）

■調査方法

①実施時期：平成 30 年 8 月 1 日（水）～8 月 20 日（月）

②調査方法：郵送調査にて実施

③調査対象：調査対象 5,000 社

※関西経済連合会、大阪府商工会議所連合会の会員企業から抽出

④回収数：有効回答数 2,184 社、回収率 43.7%（8 月 20 日時点）

従業員規模	301 人以上	1,397 社	101 人～300 人	370 社
	100 人以下	399 社	未回答	18 社

■調査結果（速報）

（※未回答は掲載していない。）

1 BCPの策定状況等

① リスクを具体的に想定して経営が行われているか

	大阪府		内閣府 (※1)
	件数	割合	
行っている	1,018	46.6%	68.7%
検討中	695	31.8%	19.2%
行っていない	438	20.1%	11.4%

② 想定しているリスクについて

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
地震	1,595	93.1%	92.0%
情報セキュリティ事故	879	51.3%	27.0%
津波	800	46.7%	42.3%
洪水	686	40.0%	30.5%
取引先企業の倒産、事業中断	666	38.9%	30.2%
伝染病、感染症	549	32.0%	49.3%
土砂災害	255	14.9%	-
テロリズム	184	10.7%	16.4%
その他	82	4.8%	4.1%
リスクを想定していない	39	2.3%	1.7%

⇒ 「行っている」は 46.6%と、全国 68.7%に比べ 20 ポイント下回っており、取組みが遅れているが、「検討中」31.8%を含めると 78.4%となり、約 8 割の企業がリスクを想定した経営を実施・検討している。

なお、想定しているリスクは地震が最多で 93.1%となっている。

※1 平成 30 年 3 月 内閣府
「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」
(4,959 社郵送、回収数 1,985 社、回収率 40.0%)

③ BCP策定状況

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
策定済み	516	23.6%	38.2%
策定中	263	12.0%	13.2%
策定を予定している	567	26.0%	20.1%
予定はない	492	22.5%	20.3%
BCPとは何かを知らなかった	260	11.9%	6.5%
その他	32	1.5%	0.8%

⇒ 「策定済み」「策定中」をあわせても 35.6%と、全国 51.4%を約 15 ポイント下回っており、策定率は低くなっている。

③-1 BCPを策定したきっかけ（②「策定済」「策定中」「策定予定」と回答した企業）

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
近年多発する自然災害への備え	746	55.4%	44.2%
過去の被災経験から	254	18.9%	17.2%
「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を知って	96	7.1%	8.5%
他社からの要請	77	5.7%	11.2%
その他	55	4.1%	5.5%
他社が実施していたから	24	1.8%	2.4%

⇒ 「近年多発する自然災害への備え」や「過去の被災経験から」をあわせると 74.3%と全国 61.4%を約 13 ポイント上回っており、災害を契機として BCP を策定（予定含む）している傾向が窺える。

全国と比べて、「他社からの要請」と回答した企業の割合は約半分である。

③-2 BCPを策定する予定がないと回答した理由（複数回答）

	大阪府	
	件数	割合
人的な余裕がない	267	54.3%
知識やノウハウがない	220	44.7%
資金的な余裕がない	134	27.2%
経営陣の関心が低い	100	20.3%
法令や規制等の縛りがない	62	12.6%

⇒ 「人的な余裕がない」が最も多く 54.3%、次いで「知識やノウハウがない」44.7%、「資金的な余裕がない」27.2%、「経営陣の関心が低い」20.3%となっている。

④ 災害時の従業員用の備蓄状況

・飲料水の備蓄状況

	大阪府		東京商工会議所 (※2)
	件数	割合	
備蓄あり (1、2日分)	714	32.7%	32.9%
備蓄あり (3日分以上)	554	25.4%	51.4%
備蓄なし	894	40.9%	15.7%

⇒ 「備蓄あり」は58.1%で、東京都84.3%と比べ約25ポイント下回っている。

※2 平成30年6月 東京商工会議所
「会員企業の防災対策に関するアンケート」
(会員10,000社郵送、回収数1,127社、回収率11.3%)

・食料品の備蓄状況

	大阪府		東京商工会議所
	件数	割合	
備蓄あり (1、2日分)	501	22.9%	28.8%
備蓄あり (3日分以上)	469	21.5%	49.1%
備蓄なし	1,182	54.1%	22.1%

⇒ 「備蓄あり」は44.4%で、東京都77.9%と比べ約30ポイント下回っている。

・携帯用トイレの備蓄状況

	大阪府		東京商工会議所
	件数	割合	
備蓄あり (1、2日分)	305	14.0%	21.5%
備蓄あり (3日分以上)	289	13.2%	38.5%
備蓄なし	1,541	70.6%	40.0%

⇒ 「備蓄あり」は27.2%で、東京都60.0%と比べ約30ポイント下回っている。

・毛布の備蓄状況

	大阪府		東京商工会議所
	件数	割合	
備蓄あり	1,442	66.0%	62.5%
備蓄なし	689	31.5%	37.5%

⇒ 東京都とほぼ同じ状況である。

⇒ 「毛布」を除き、「飲料水」、「食料品」、「携帯トイレ」の備蓄割合はいずれも東京都を大きく下回っており、取組みが十分とはいえない。

2 帰宅困難者対策の取組み

① 一斉帰宅の抑制の認知度

	件数	割合
知っている	1,119	51.2%
知らない	1,048	48.0%

② 災害時に従業員を施設内に待機させるルール

	件数	割合
作成している	318	14.6%
作成中である	334	15.3%
作成していない	1,510	69.1%

⇒ 一斉帰宅の抑制の認知度は51.2%となっているが、ルールを「作成している」は14.6%と低く、「作成中」15.3%をあわせても29.9%であり、認知度と実際の対応には乖離がある。

③ 来所者等（従業員以外）に対する備蓄状況

	大阪府		東京 商工会議所
	件数	割合	
従業員用の備蓄量+10%以上 余分に備蓄している	285	13.0%	9.0%
来所者向けの備蓄は用意して いない	1,855	84.9%	87.4%

④ 一時滞在場所への協力

	大阪府	
	件数	割合
一時滞在場所として共用のフロア等に帰宅 困難者を受け入れることは可能	401	18.4%
帰宅困難者の受入れについては検討中	394	18.0%
災害時に外部の帰宅困難者を受け入れるこ とは難しい	1,350	61.8%

⇒ 「来所者等に対する備蓄を行っている」13.0%、「一時滞在場所として
帰宅困難者を受け入れることは可能」18.4%と、いずれも低い状況である。

3 その他の取組

① 災害リスクに備えるため地域との連携（複数回答）

	大阪府		内閣府
	件数	割合	
地方公共団体と連携	265	12.1%	19.7%
地域の町内会や自主防災組織等と連携	365	16.7%	29.4%
地域の企業と連携	223	10.2%	—
その他と連携	231	10.6%	—
連携していない	1,274	58.3%	—
該当するものはない	—	—	54.4%

⇒ 「地域の町内会や自主防災組織等と連携」は16.7%と、全国と比較すると約10ポイント下回っているが、その他の地域の企業等との連携を加えると4割を超える企業が何らかの形態で地域と連携している。

② 災害対応で今後取り組みたいこと（複数回答）

	件数	割合
備蓄品の購入・買増し	814	37.3%
安否確認手段確保の周知	642	29.4%
帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）	592	27.1%
社内研修	582	26.6%
安否確認や相互連絡のための電子システム導入	471	21.6%
非常用発電機の導入	455	20.8%
所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	454	20.8%
防災訓練等の実施・見直し	453	20.7%
防災関連セミナーの受講、防災関連資格取得の推奨	414	19.0%
災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	409	18.7%
自主防災組織等の地域防災活動への参加	391	17.9%
本社機能・営業所等の代替施設、建屋の確保または準備	347	15.9%
協定締結	304	13.9%
防災用無線機や災害時優先電話の導入	278	12.7%
I S O等のBCP認証取得	278	12.7%
火災・地震保険の加入	239	10.9%
その他	19	0.9%
特になし	469	21.5%

⇒ 「備蓄品の購入・買増し」が最も多く37.3%、次いで「安否確認手段確保の周知」29.4%、「帰宅困難者の対応（一時滞在場所の提供等）」27.1%、「社内研修」26.6%となっている。

4 大阪府北部を震源とする地震の状況

① 従業員の安否確認

	件数	割合
実施した	1,732	79.3%
実施しなかった	413	18.9%

⇒ 局所的な地震であったが、約8割の企業が安否確認を実施している。

①-1 安否確認の方法（「安否確認を実施した」のうち：複数回答）

	件数	割合
電話	1,207	69.7%
メール	880	50.8%
LINE等SNS	727	42.0%
安否確認システム	425	24.5%
その他	85	4.9%

⇒ 局所的な地震であり電話もつながったことから、「電話による安否確認」が69.7%と最も多くなっているが、電話が不通になった場合の対応をあらかじめ検討しておく必要がある。

② 災害時における出社や帰宅に関する規定や基準

	件数	割合
基準は決まっていない	1,423	65.2%
マニュアル、BCPに規定	469	21.5%
就業規則で規定	145	6.6%
その他	95	4.3%

⇒ 約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めておらず、大規模災害に備え、あらかじめ決めておく必要がある。

③ 従業員の出社状況

	件数	割合
出社できない一部の従業員を自宅待機させた	1,212	55.5%
休業にして、全従業員自宅待機	85	3.9%
従業員の自己判断に任せた	417	19.1%
全員出社させた	244	11.2%
その他	183	8.4%

⇒ 約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めていないが、実際には「従業員を自宅待機させた」が59.4%と半数を超えるなど、臨時的な対応を実施している。

④ 出社した従業員の帰宅状況

	件数	割合
いつもより早めに帰宅させた	983	45.0%
いつも通りに帰宅させた	598	27.4%
従業員の自己判断に任せた	339	15.5%
鉄道が復旧するまで社内で待機させた	106	4.9%
その他	80	3.7%

⇒ 約7割の企業が出社や帰宅の基準を決めていないが、実際には「いつもより早めに帰宅させた」が45.0%となるなど、臨時的な対応を実施している。

⑤ 出社や帰宅を判断するための情報をどこから入手したか（複数回答）

	件数	割合
テレビ	1,483	67.9%
民間のHP（鉄道会社等）	1,456	66.7%
電話・メール	929	42.5%
ラジオ	379	17.4%
自治体の防災情報メールサービス	295	13.5%
SNS	267	12.2%
自治体のHP	239	10.9%
近隣事業所、地域の方	83	3.8%
その他	40	1.8%
防災行政無線等の市町村広報	39	1.8%
情報を入手していない	21	1.0%

⇒ 「テレビ」が最も多く67.9%、次いで「民間のHP」66.7%、「電話・メール」42.5%となっている。

「SNS」については12.2%と低い状況となっている。